



株式会社ELEMENTS | 2023年8月

ファイナンスに関する補足説明資料

免責事項

本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証を行っておりません。また、別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務数値は、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の第三者割当による新株式、新株予約権付社債及び新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

この文書は、米国における当社普通株式、新株予約権付社債及び新株予約権についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

発行概要

	普通株式	転換社債 (転換社債型新株予約権付社債)	新株予約権
割当先	CVI Investment, Inc.		
調達予定金額	5.26億円	9.36億円	7.10億円 ¹
調達予定金額合計	21.72億円		
(潜在) 株式数	当社普通株式 900,000株	1,200,000株～2,880,000株 (下限転換価額～上限転換価額)	当社普通株式 900,000株
対発行済株式数 ²	4.27%	5.70%～13.68%	4.27%
価額 ³	発行価額 585円 (発行決議日前日終値*90%の額)	転換価額 当初 780円 (発行決議日前日終値* 120%の額) 上限転換価額 780円 下限転換価額 325円	行使価額 780円 (発行決議日前日終値*120%の額)
期間	—	償還期日 : 2026年9月9日	2023年9月5日～2027年9月6日
ロックアップ	本件から払込の180日後までは株式発行を伴う資金調達は行わず。ただし、戦略パートナーとの第三者割当は除く。		
行使価額修正条件	—	転換価格は、2024年から2026年の毎年3月4日と9月4日に全10連続取引日の売買高加重平均価格の最も低い金額の90%に修正され、6ヶ月毎に転換若しくは償還（下限転換価格を下回る場合）される（合計6回）	行使価額修正は行われ (次ページ参照)

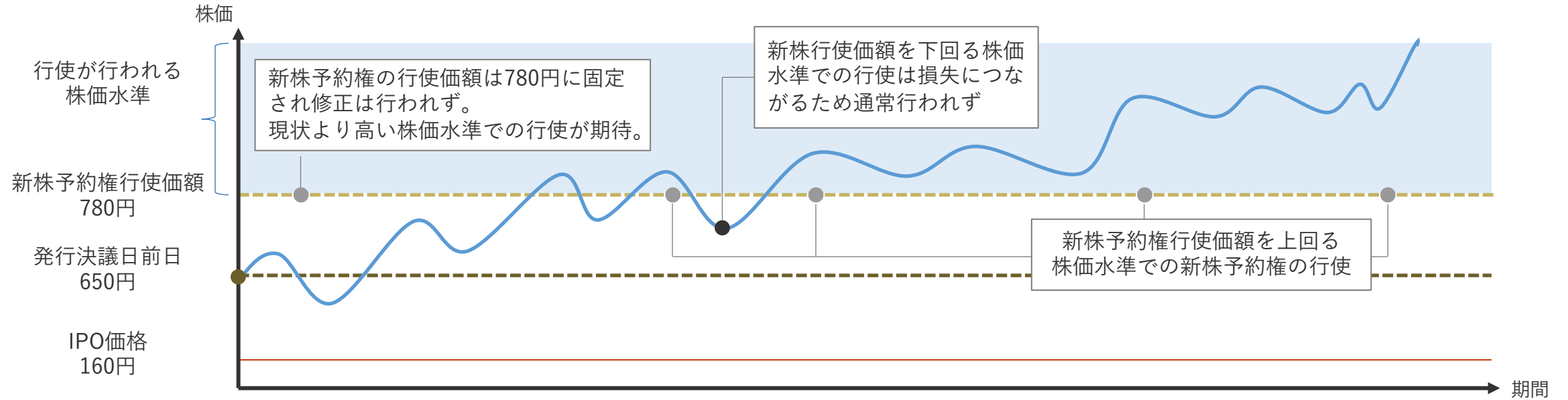
1: 新株予約権の発行価額の総額と新株予約権の行使にて払い込むべき金額の合計金額。行使期間内に行使が行われない場合、又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合は調達資金の額は減少

2: 2023年5月30日時点の発行済み株式数 3: 発行価額、転換価額の計算においてはいずれも1円未満切り上げ

ファイナンスのイメージ

調達予定金額の大半を発行時点で調達しつつ、新株予約権行使により発行される株式数を固定することで希薄化の影響を軽減

株価推移とファイナンス関係のイメージ図



資金調達額（累計）のイメージ



本資金調達を実施する理由

①	事業戦略及び 資金需要	<ul style="list-style-type: none">成長戦略の実現を加速のため、本調達により約2,150百万程度を主力事業に投入<ul style="list-style-type: none">✓ 公的個人認証に対応するための個人認証基盤の拡充 600百万円✓ 当人認証(Auth)商品等の開発 400百万円✓ 個人情報管理データ基盤の整備及び暗号鍵分散管理技術の確立 1,150百万円
②	資金調達手法	<ul style="list-style-type: none">新株、転換社債の発行により発行時に一定の金額を確保可能新株予約権の最大株式数・発行価額を固定し希薄化を限定新株予約権には価格修正条項が無いため、資金調達の時期や調達額に不確実性が増加するが、現状より高い株価水準での行使を期待転換社債の転換タイミングや1回あたりの転換金額を調整することで、株価インパクトを分散化
③	割当先の属性	<ul style="list-style-type: none">世界最大級の金融コングロマリットSusquehanna International Groupに属するHeights Capital Management, Inc.が運用テック企業への投資経験が豊富で中長期投資の余裕を持つ米系機関投資家

本資金調達における留意点

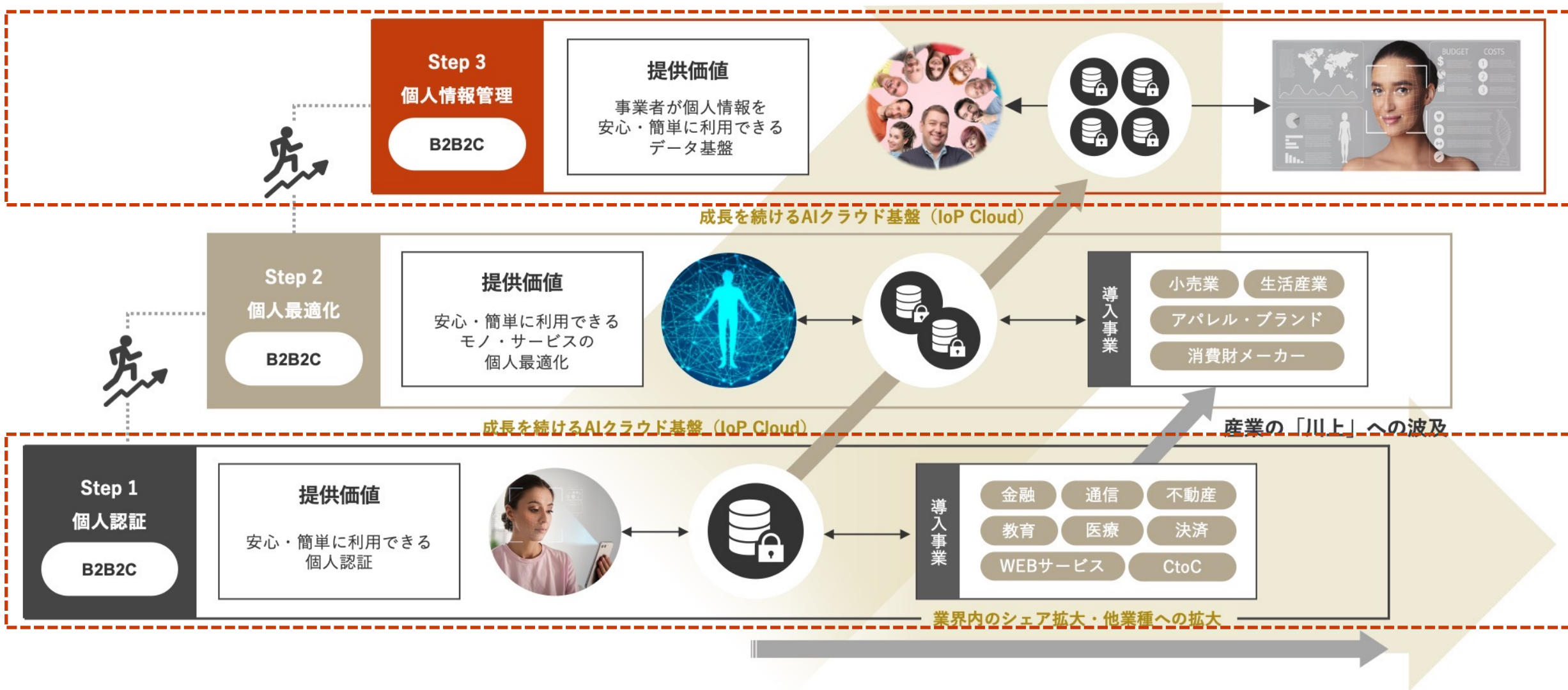
- ✓ 当社と割当先の買取契約により、①払込期日後180日間を経過するまで、割当先の同意なく当社普通株式の発行を伴う外部からの資金調達を行わないこと、②契約締結日から割当先が本転換社債及び新株予約権を保有しなくなるまでの間、割当先の同意なく当社普通株式の取得にかかる転換価額及び行使価額等が株価に応じて変動する証券等の発行を行わない旨を合意
- ✓ 株価が本新株予約権の行使価額を下回って推移した場合、資金調達の金額が当初の想定を下回ることとなる

資金調達による事業展開方針①

個人認証領域と個人情報管理領域に資金投下し、事業展開を強化予定

A	個人認証領域	<ul style="list-style-type: none">金融や通信等規制業界だけではなく、小売・不動産やシェアリングサービス等の非規制業界への導入拡大により、eKYC市場で連続4年No.1を達成今後はマイナンバーカード等の普及に伴う、公的認証領域におけるeKYC等の利用拡大や、eKYCで獲得した顧客向けに当人認証(Auth)を提供することによる個人認証市場シェアの拡大に注力
B	個人情報管理領域 (Data Gateway)	<ul style="list-style-type: none">昨今、個人情報流出や外部ハッカーからのサーバー攻撃等が多くなっており、顧客企業が安心・安全に利活用できるセキュアな個人情報管理の基盤が必要当社がeKYCで培った個人情報管理基盤の構築やトークン技術等も活用することで、事業者にとって、安心・安全な個人情報等の管理・利活用を可能とするData Gateway機能を提供

資金調達による事業展開方針②



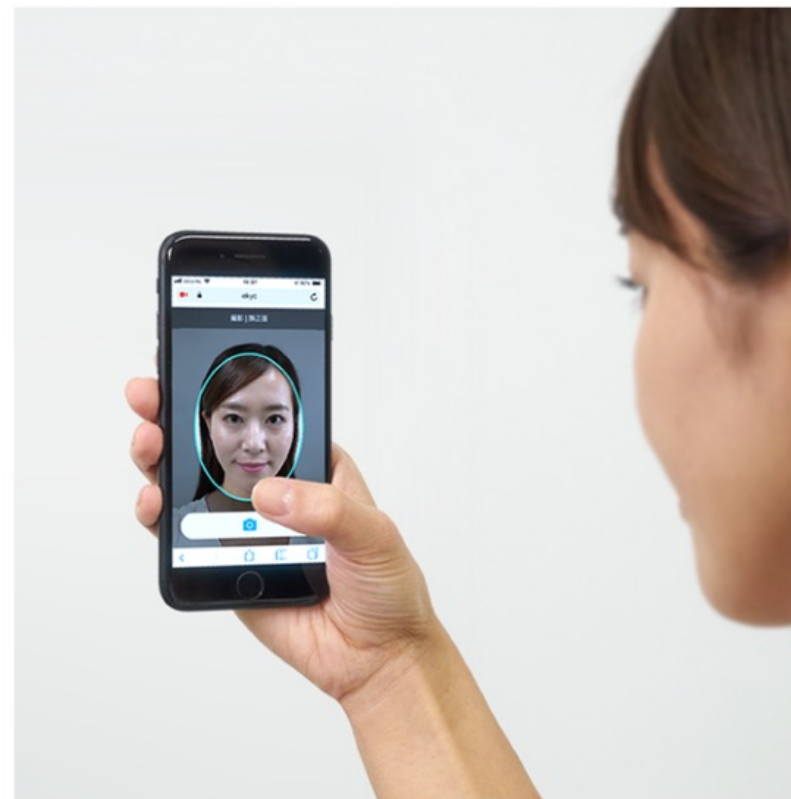
eKYC市場4年連続シェアNO.1

個人認証領域

様々な業界において導入拡大の結果、ITRが発行した市場調査レポート「ITR Market View：アイデンティティ・アクセス管理／個人認証型セキュリティ市場2023」において、当社はeKYC市場シェア4年連続NO.1を達成



※ITR「ITR Market View:アイデンティティ・アクセス管理/個人認証型セキュリティ市場2023」 eKYC市場:ベンダー別売上金額シェア(2019年度~2022年度予測)

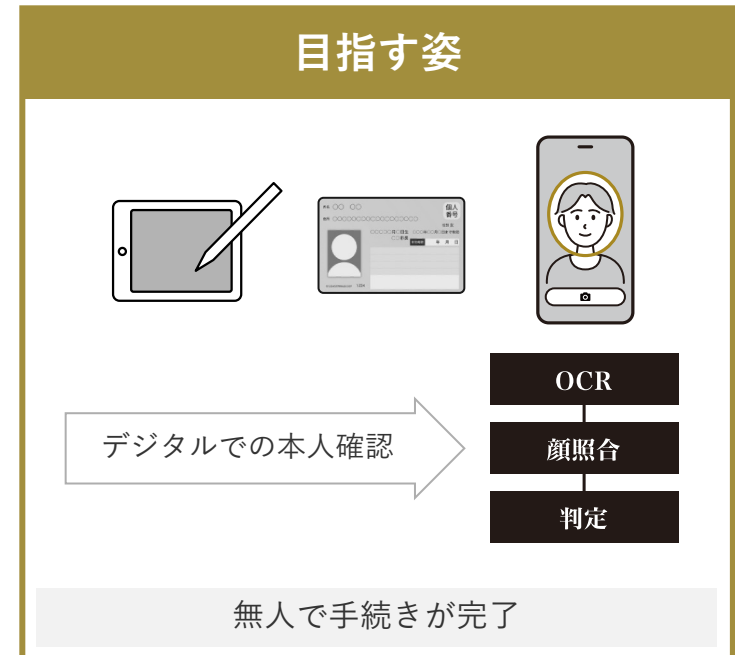
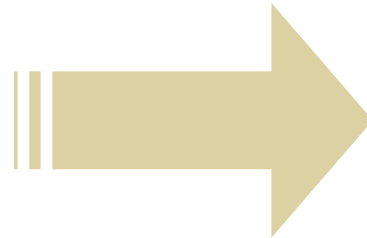
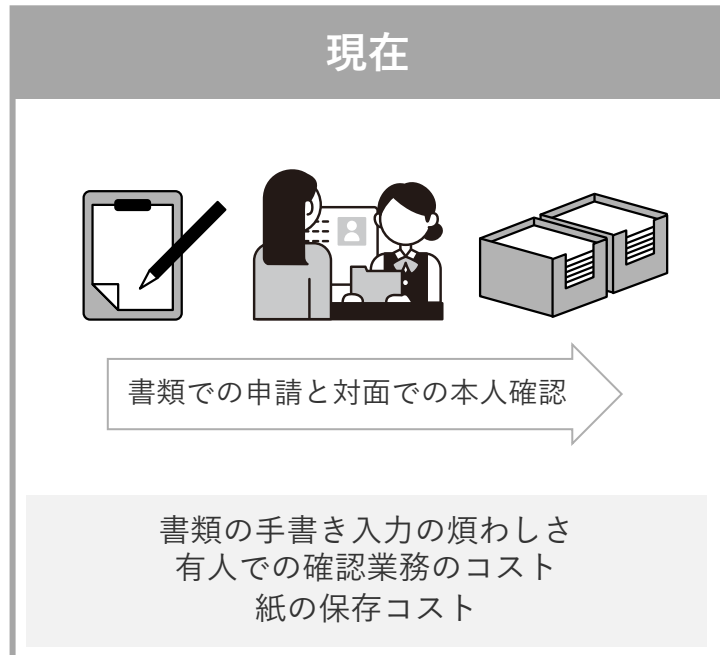


個人認証領域：公的個人認証、スマートシティ化における活用可能性

個人認証領域

マイナンバーカードの普及に伴い、公的個人認証のニーズが高まり、政府が推進している「デジタル田園都市構想」と連動して、自治体におけるDX化の加速も見込まれている。当社の eKYCやAuth等を用いたスマートシティ化向けソリューションの拡大が見込まれる

デジタル化が見込まれる行政手続き

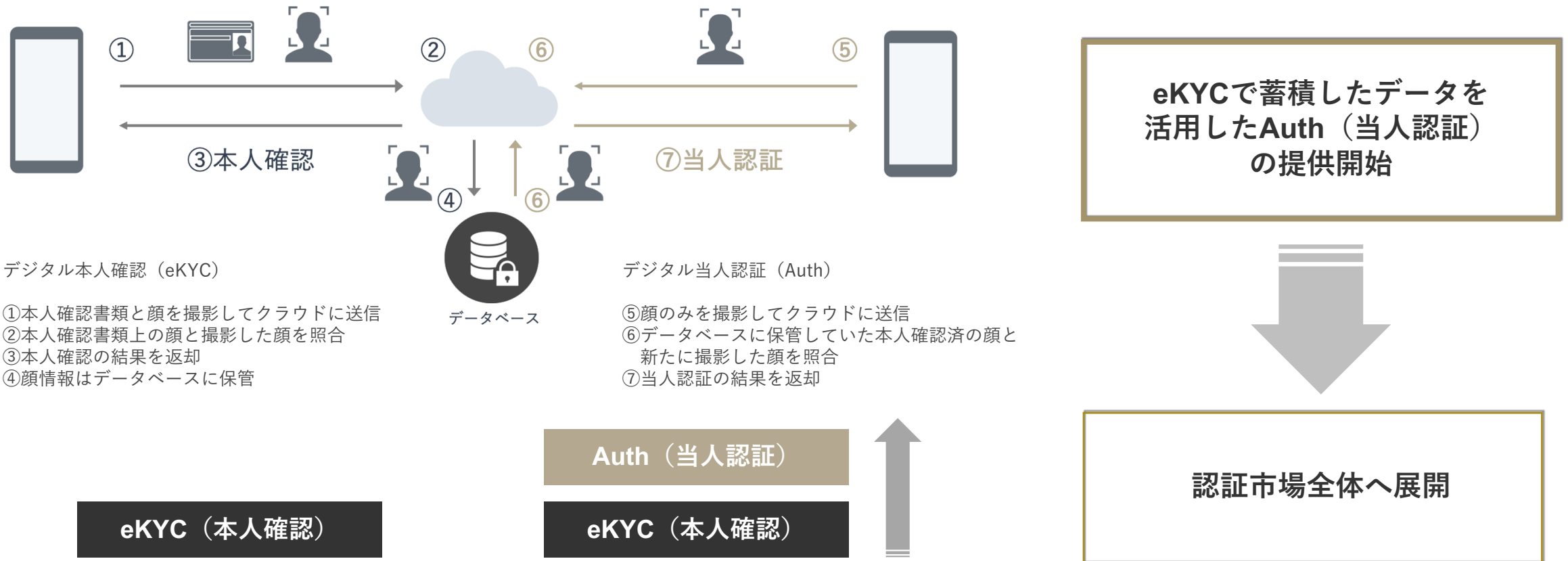


個人認証領域：機能追加によるアップセル展開

個人認証領域

デジタル本人確認（eKYC）を導入している企業に、デジタル当人認証（Auth）などの追加機能でアップセルを展開していく

新規取り組み：本人確認サービス導入済みの事業者に対して、既存データを使った当人認証サービスを提供



個人認証領域の想定市場（当社試算）

個人認証領域

個人認証を利用する業界や企業数の拡大、及び提供するサービスと利用シーンの拡大により、将来的には約1.2兆円のマーケットと想定



(1) 企業数出典：中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数-産業別規模別企業数」（2016年）

(2) 自治体数出典：e-Stat 政府統計の総合窓口「市区町村数を調べる」（2023年現在）

(3) 各業界の大手企業や地方自治体等の利用金額については、代表的な顧客における現在の1社あたりの売上を参考にし、年10~20百万円を想定

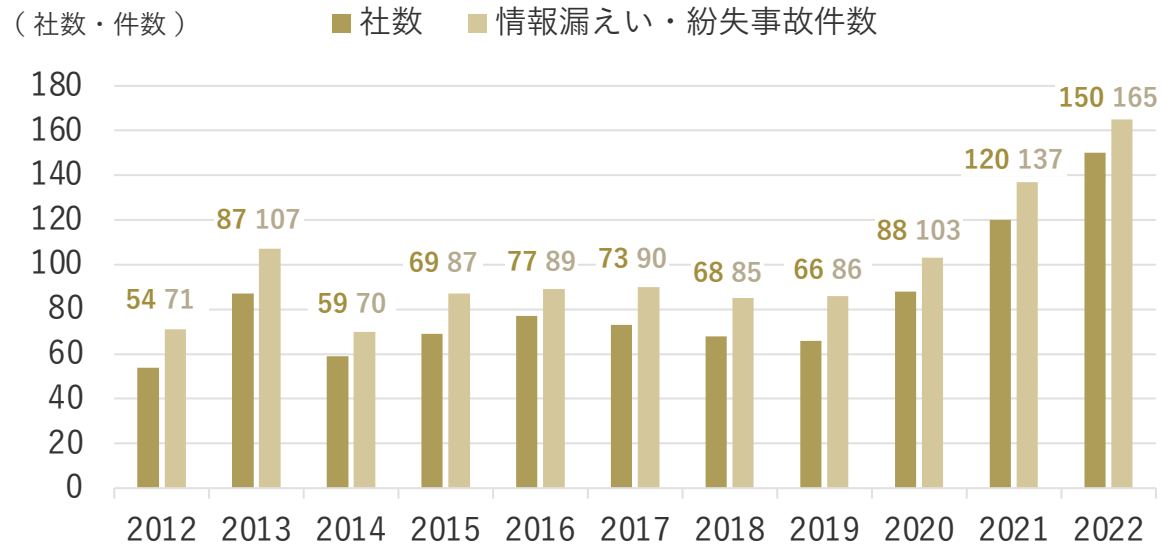
(4) 中小企業の利用金額については、月5万円の定額利用を想定

対象業界・企業数の拡大

個人情報管理領域：個人情報管理の現状と問題点

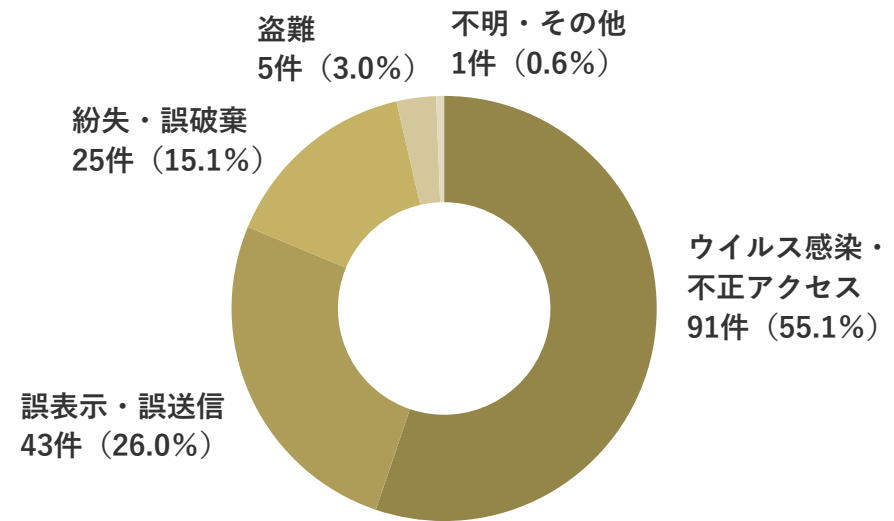
2022年に上場会社で150社、165件の個人情報漏洩事故が発生、592万人分の情報が流出。原因の半分以上はウイルス感染や不正アクセス

漏えい・紛失事故 年次推移



※ 社数は年毎にカウント

情報漏えい・紛失事故件数 原因別



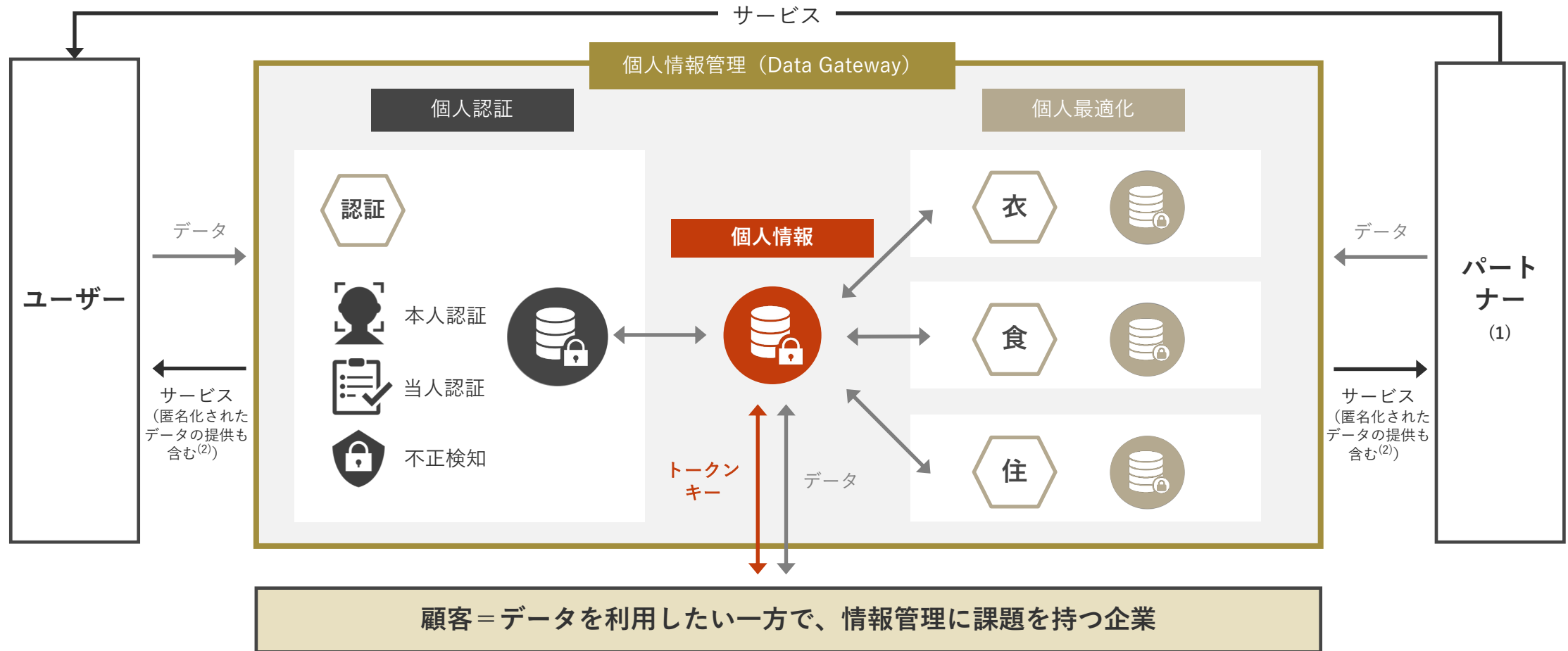
出典：(株)東京商工リサーチ 2022年「上場企業の個人情報漏えい・紛失事故」調査

顧客事業者にとって、安心・安全に利用できる個人情報管理データ基盤が求められている

当社が提供する個人情報管理サービス

個人情報管理領域

セキュアな情報管理基盤を構築し、Data Gateway機能を構築することで、企業が活用するユーザーの個人情報を当社が預かり、企業はトークンキーのみ保有することで、個人情報の分離管理が行える



(1) 当社のサービスを利用しながら、ユーザーに自社サービスを提供する事業者（例えば、配送事業者）

(2) 個人情報保護法において問題とならない方法で情報提供を行う想定

Data Gateway機能の詳細説明

各企業に点在している個人情報を当社が集中管理し、各企業はトークンキーのみ保有することで、セキュリティを向上しつつ、個人情報の利活用がより行いやすい環境を提供

多くの企業では個人情報が点在している

個人情報を会社から分離して集中管理



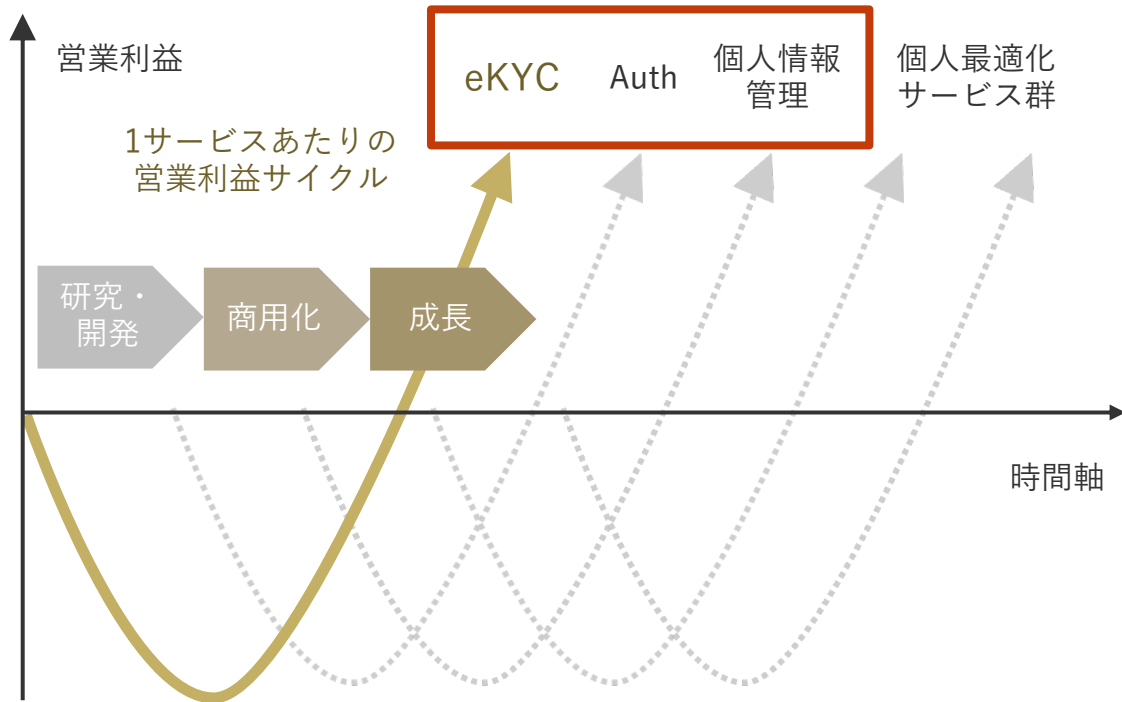
- 個人情報は事業会社がそれぞれ保持する
- 個人情報に特化した保管方法はなく、各部署に点在
- 個人情報漏洩のリスクにさらされる

- 個人情報はELEMENTSが集中管理
- 事業会社（顧客）は、漏洩しても問題無いトークンキーのみ保管

グループ全体の利益構造

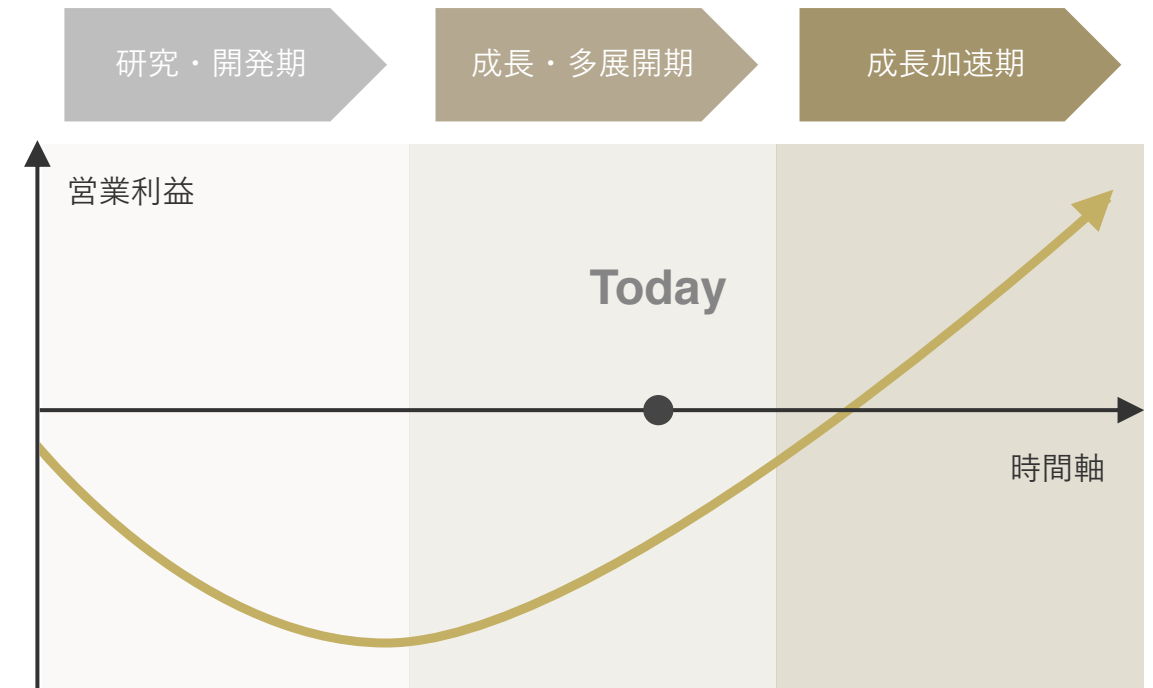
大規模なAIクラウド基盤 (IoP Cloud)の研究が進み、eKYCは成長フェーズに入る。今回の資金調達で、eKYCの更なる成長拡大と、Auth及び個人情報管理の立ち上げに注力

サービス別サイクル概念図



研究開発を終え、売上が損益分岐点を上回ると
営業利益が拡大する利益モデル

全体サイクル概念図



創業からの研究・開発期の投資が終了
領域毎の応用研究を行い、新サービスの継続投入の段階

ファイナンスに関するQ&A

Q： 本スキームによるメリットは

A： 各資金調達方法における、主なメリットは下記のとおりです。

- 新株式発行による資金調達により、証券の発行時に一定の資金を調達することが可能です。また、資本性の資金となることから、財務健全性指標が上昇します。
- 新株予約権付社債の発行による資金調達により、証券の発行時に一定の資金を調達することが可能です。また、段階的に転換が行われることが期待できるため、株価インパクトの分散化が可能となる一方、転換価額修正条項が付されていることにより、ある程度早期における転換の進行も期待できます。加えて、株式への転換の対象となった金額は資本性の資金となることから、財務健全性指標が上昇します。
- 新株予約権は、行使価額が発行決議日の直前取引日（以下、直前取引日）の終値の120%に相当する金額に固定されており、現状の株価水準よりも高い水準での行使が期待できます。また、新株予約権の目的となる株式数が固定されており、最大交付株式数が限定されるため、希薄化の規模は限定的です。

Q： 本スキームによるデメリットは

A： 今回の資金調達方法における、主なデメリットは下記のとおりです。

- 新株予約権の特徴として、新株予約権者による権利行使があって初めて、満額の資金調達が可能となることから、新株予約権の発行当初に発行予定額の満額の資金調達が行われるわけではありません。
- 新株予約権は、株価が新株予約権の行使価額を下回って推移した場合は、割当予定先による新株予約権の行使が期待できないため、事実上資金調達ができない仕組みとなっています。今回の資金調達における新株予約権は、行使価額が現状の株価水準よりも高い価格に設定・固定されており、行使がなされるためには株価の上昇が必要であることから、その行使の蓋然性は相対的に低くなっています。なお、株価が新株予約権の行使価額を超えている場合でも、割当予定先が新株予約権を行使するとは限らず、資金調達の時期には不確実性があります。また、行使が行われる場合でも新株予約権の行使完了までには一定の期間が必要となっており、当社の株式の流動性が減少した場合には、行使完了までに時間を要する可能性があります。
- 新株予約権付社債については、各転換価額修正日において株価が下限行使価額を下回っている場合には、株式への転換が行われず、現金による償還義務が生じる可能性があります。なお、新株予約権付社債の株式への転換完了までには一定の期間が必要となっています。
- 新株予約権付社債は、発行時点においては会計上の負債であり資本には算入されず、一時的に負債比率が上昇します。
- 第三者割当方式という当社と割当予定先のみ契約であるため、不特定多数の新投資家から資金調達を募ることによるメリットが享受できません。



Do not play dice with universe

自分自身が世界の要素となる
方程式を創り続ける

Know You! Fit You!

